

全国

ぜんこく
しぎかいじゅんぼう

平成21年 8月5日
(2009年) 毎月3回5の日に発行

第1732号
定価 1部20円

発行 全国市議会議長会

〒102-0093
東京都千代田区平河町2-4-2
代表 TEL 03(3262)5234
旬報 TEL 03(3262)2309
発行人 大竹 邦実

http://www.si-gichokai.gr.jp

市議会旬報



社会文教委員長
二瓶・釧路市議長



地方財政委員長
岡・大洲市議長



建設運輸委員長
川島・牧之原市議長

本会委員会が活動開始

要望まとめ関係各方面へ実行運動

本会各委員会の活動が7月23日から始まった。建設運輸委員会が23日、地方財政委員会が24日、社会文教委員会が27日、それぞれ会議を開き、所管事項に関する要望をまとめた。要望事項は2面掲載。

3委員会の要望は7月15日開催の本会理事会で、各委員会へ付託された要望項目。本紙第1731号掲載からなる。理事会が各委員会へ付託した要望項目は、本会定期総会(5月27日開催)で議決された会長提出決議、各部会提

出の決議で構成されている。このほか要望には、前年度に活動した委員会が申し送った「引き続き要望すべき項目」を加味したほか、昨今の自治体が抱える課題も盛り込み、それぞれの分野で解決を果たすべき施策を提起した。

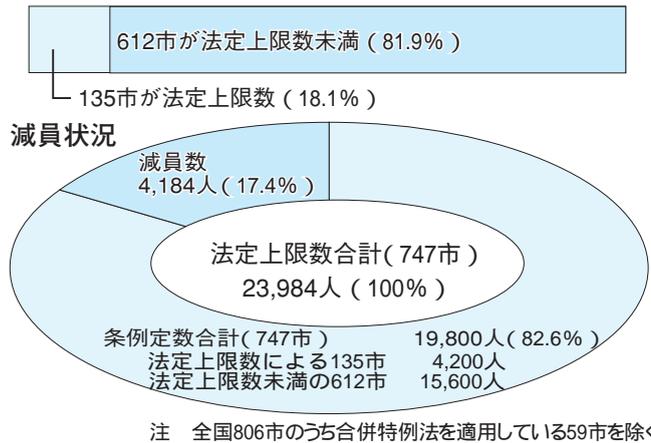
3委員会では、取りまとめた要望の実現を図るため、関係各方面に対し実行運動を行うこととした。特に正副委員長は会議終了後、政府関係者のもとを訪ね、要望の実現に対する配慮を求めた。また、地財委では、議長交代により欠員となっていた副委員長の補欠選任が行われ、後任に松岡兵衛・熊谷市議会議長が就任した。

なお、各委員会では所管分野への認識を深めるため、関係省庁から講師を招き、諸課題に関する説明を聴取した。(講師説明の概要は今後、本紙で随時紹介していく予定)

議員定数82%の市で減員

本会調査 (20年12月31日現在)

747市の議員定数状況



全国市議会議長会は、このほど「市議会議員定数に関する調査結果」をまとめた。調査の対象は平成20年12月31日現在の全国806市(東京23特別区含む)。調査によると、12月末現在で全国806市の議会に所属する議員の実数は2万1842人で、平均すると1市あたり27.1人となる。前年の調査結果と比較すると、市数は同じだが、議員実数は341人減り、1市あたり平均0.4人の減となった。

次に、各市議会の議員定数の状況を見てみる。この調査では、本来の姿に近い議員定数の実態を把握するため、合併特例法を適用している59市を除いた747市を対象とした。747市のうち、議員定数を減員して自治法第91条による法定上限数未満としているのは612市で81.9%を占める。これに伴う減員総数は4184人で、平均すると1市あたり6.8人を減員している。また、747市の法定上限数2万3984人に占める減員数の割合(減員率)は17.4%となった。(調査結果は7月31日に全市へ送付したほか、本会ホームページにも掲載している)

【3面へ続く】

8月5日現在の市数 806市

うち	
指定都市	18市
中核市	41市
特例市	41市
一般市区	683市
特別区	23区

財 運
地 建
建 社

3 委員会を開催

要望まとめ実行運動

地方財政委員会

地方財政委員会は7月24日、東京・全国都市会館で委員会を開き、平成22年度地方税財政対策についての要望を決定した。

- 要望事項等は次のとおり。
1. 地方交付税の増額と機能の強化 ①地方交付税の増額の強化 ②財源保障機能及び財政調整機能の強化 ③地方交付税の算定等を通じた確実な財源措置
 - ④「地方共有税」の導入 ⑤地方交付税・地方財政計画の透明化等 ⑥「中期地方財政ビジョン」の策定
 2. 都市税源等の充実強化 ①消費税等の税源移譲などによる偏在性の少ない地方税体系の構築 ②都市税源の充実強化 ③基地交付金・調整交付金の増額確保 ④政令指定都市等に対する税制上の特例措置の充実強化 ⑤環境税の地方税としての導入 ⑥非課税等特別措置の整理縮小等 ⑦政治活動に関する個人献金の税制上の優遇措置の拡大 ⑧非居住者等の

の抜本的見直し ②国庫補助負担金の削減 ③地方の自由度・裁量権の拡大 ④同化・定着・定型化している国庫補助金及び零細補助金の一般財源化 ⑤会議終了後、正副委員長は要望実現に向け、総務省の岡崎浩巳・自治税務局長らに面談するなど関係方面に対し、実行運動を行った。

3. 地方債資金の所要額の確保 ①地方債資金の所要額の確保 ②公債費負担対策の拡充 ③合併特例債等の制度拡充
- ④地方債の貸付条件の改善
4. 地方公営企業の経営健全化等 ①公営企業繰出金の所要額確保等 ②地方公営企業に対する財政措置の充実強化
5. 国庫補助負担金の整理合理化 ①直轄事業負担金制度

信之・企画課長が「地方税制をめぐる最近の動向」について説明した。

【平成21年度の委員】
委員長 大洲市
副委員長 熊谷市、宮若市、船渡市、本宮市、燕市、黒部市、江東区、茅ヶ崎市、流山市、裾野市、岩倉市、和泉市、加東市、宇陀市、新見市、安芸高田市、観音寺市、諫早市、玉名市

社会文教委員会

社会文教委員会は7月27日、東京・全国都市会館で委員会を開き、社会文教施策についての要望を決定した。

1. 地域医療施策 ①医師不足対策 ②救急医療の確保・充実 ③公立病院への財政措置
2. 保健衛生施策 ①新型インフルエンザ対策 ②食品安全
3. 年金制度
4. 雇用対策 ①地域雇用対策 ②若年者雇用対策 ③「協同組合法(仮称)」の制定
7. 社会福祉施策 ①障害者自立支援 ②生活保護費負担金

対策 ③アセスメント対策 ④水道事業 ⑤自殺防止対策

建設運輸委員会

建設運輸委員会は7月23日、東京・全国都市会館で委員会を開き、平成22年度建設運輸対策についての要望を決定した。

1. 都市間移動ネットワーク整備の推進 ①道路整備の促進 ②新幹線鉄道の整備促進
2. 都市基盤整備の推進 ①下水道整備の推進 ②都市公園等の整備推進など
3. 自然災害対策の推進 ①地震・津波対策 ②治水対策 ③災害復興支援
4. 観光立国の推進 ①アーク

3. 国民健康保険制度及び長寿医療制度(後期高齢者医療制度) ①医療保険制度の一本化 ②財政基盤強化 ③長寿医療制度(後期高齢者医療制度)

4. 介護保険制度 ①介護サービス基盤整備 ②財政措置 ③低所得者対策
5. 少子化対策等 ①妊婦健診への財政措置 ②子育て世代への支援 ③保育対策 ④放課後児童対策
6. 雇用対策 ①地域雇用対策 ②若年者雇用対策 ③「協同組合法(仮称)」の制定
7. 社会福祉施策 ①障害者自立支援 ②生活保護費負担金
- ③年金制度

シヨンプランの着実な推進 ②観光圏整備事業補助制度の拡充 ③一地域一観光の推進

8. 環境保全施策 ①地球温暖化対策 ②廃棄物処理対策 ③容器包装リサイクル制度 ④家電リサイクル制度 ⑤海岸漂着物対策

【平成21年度の委員】
委員長 釧路市
副委員長 稲城市、高梁市、相馬市、氷見市、岡谷市、潮来市、八潮市、船橋市、伊勢市、海津市、大阪狭山市、豊岡市、海南市、周南市、伊予市、土佐清水市、太宰府市、日置市、南城市

【平成21年度の委員】
委員長 室蘭市、八戸市、南相馬市、氷見市、岡谷市、潮来市、八潮市、船橋市、伊勢市、海津市、大阪狭山市、豊岡市、海南市、周南市、伊予市、土佐清水市、太宰府市、日置市、南城市

議員定数の減員状況

本会の定数調査結果から

1面に続き、「市議会議員定数に関する調査結果」から、定数状況についてみる。

747市の定数状況

【表①】は合併特例法を適用している59市を除く747市の議員定数の状況を法定上限数別にまとめたもの。

議員定数を地方自治法第91条による法定上限数としているのは135市で747市の18・1%にあたる。前年の調査結果(19・3%)と比較すると1・2ポイント減。

法定上限数を定数としている市が最も多い区分は、法定上限数「30人」で51市、次いで「26人」42市、「34人」30市の順。3つの区分に123市が集中しており、135市の91%を占める。

一方、議員定数を減員して法定上限数未満にしているのは612市で747市の81・9%にあたる。前年と比較すると、減員市率(前年80・7%)は1・2ポイント増。また、法定上限数「72人」「80人」「88

人」「96人」の区分では、全ての市が減員している。

法定上限数に占める減員数の割合(減員率)が最も高いのは、「26人」の区分で20・7%、次いで「30人」「19・6

%、「34人」15・9%の順。

一方、減員率が最も低い法定数区分は「64人」の60%、次いで「34人」の77・8%、「30人」の80・8%の順。

調査では、法定上限数を議員定数としている市は小都市に多いが、定数を減員している市は多いことも小都市に多いことがわかった。

612市の減員状況

【表②】は、議員定数を減員して法定上限数未満にしている612市を法定上限数別にまとめたもの。

法定上限数から何人減員しているかをみると、6人減員している市が最も多く121市、次いで8人の96市、10人の

88市、4人の86市などの順。

また、最大の減員数は17人で2市が実施。そのうちの1市は法定上限数が26人で、65%も減員していることとなる。同じく17人減員しているのは「34人」の区分で1市が実施、50%の減員となる。次いで16人減員しているのが3市で、法定上限数「26人」の

の「34人」の区分で1市が多い法定数区分は「30人」で215市、次いで「26人」で194市が実施。この2つの区分で減員総数(4184人)の7割近く(2836人)を占めている。

山口市・飯塚市に災害救助法が適用

7月19日から21日にかけて、梅雨前線が活発化した影響により豪雨災害が発生。山口県山口市の住民が大きな被害を受け、継続的に避難を要する状況に陥った。

また、24日から26日にかけて再度、梅雨前線が活発化したため豪雨災害が発生し、福岡県飯塚市の住民に対し多大な被害を与えた。

このため、山口県は山口市に対し7月21日、福岡県は飯塚市に対し7月24日、それぞれ災害救助法を適用した。

【表①】 法定上限数別に見た市議会議員定数の状況 (調査対象:「747市」)

法定上限数	法定上限数を議員定数としている市			法定上限数未満を議員定数としている市				市数合計 (a)+(b) (c)	法定上限数合計 (A)+(C) (F)	条例定数合計 (B)+(D) (G)	減員数合計 (F)-(G) (H)	減員率 (H)/(F)	減員市率 (b)/(c)
	市数 (a)	法定上限数 (A)	条例定数 (B)	市数 (b)	法定上限数 (C)	条例定数 (D)	減員数 (C)-(D) (E)						
26人	42	1,092	1,092	194	5,044	3,775	1,269	236	6,136	4,867	1,269	20.7	82.2
30人	51	1,530	1,530	215	6,450	4,883	1,567	266	7,980	6,413	1,567	19.6	80.8
34人	30	1,020	1,020	105	3,570	2,838	732	135	4,590	3,858	732	15.9	77.8
38人	5	190	190	34	1,292	1,105	187	39	1,482	1,295	187	12.6	87.2
46人	4	184	184	38	1,748	1,515	233	42	1,932	1,699	233	12.1	90.5
56人	1	56	56	15	840	727	113	16	896	783	113	12.6	93.8
64人	2	128	128	3	192	169	23	5	320	297	23	7.2	60.0
72人	0	0	0	4	288	264	24	4	288	264	24	8.3	100.0
80人	0	0	0	1	80	68	12	1	80	68	12	15.0	100.0
88人	0	0	0	1	88	75	13	1	88	75	13	14.8	100.0
96人	0	0	0	2	192	181	11	2	192	181	11	5.7	100.0
合計	(市)	(人)	(人)	(市)	(人)	(人)	(人)	(市)	(人)	(人)	(人)	(%)	(%)
20年・747市	135	4,200	4,200	612	19,784	15,600	4,184	747	23,984	19,800	4,184	17.4	81.9

【表②】 法定上限数別に見た市議会議員定数の減員状況 (調査対象:「612市」)

法定上限数	減員市数	減員数																	合計
		1人	2人	3人	4人	5人	6人	7人	8人	9人	10人	11人	12人	13人	14人	15人	16人	17人	
26人	3	26	5	29	10	26	10	36	8	27	6	4	1	2	1	194			
減員数	3	52	15	116	50	156	70	288	72	270	66	48	0	14	0	32	17	1,269	
30人	1	18	3	23	3	53	7	41	12	28	17	2	4	3	215				
減員数	1	36	9	92	15	318	49	328	108	280	0	204	26	56	45	0	0	1,567	
34人	2	11	1	21	1	19	5	11	2	20	4	2	5	1	105				
減員数	2	22	3	84	5	114	35	88	18	200	0	48	26	70	0	0	17	732	
38人	0	10	1	4	2	5	1	6	1	2	2	2	2	34					
減員数	0	20	3	16	10	30	7	48	9	20	0	24	0	0	0	0	0	187	
46人	2	5	1	5	1	12	1	1	8	1	1	1	1	38					
減員数	2	10	3	20	5	72	7	8	0	80	0	12	0	14	0	0	0	233	
56人	0	1	2	15	7	6	1	1	2	1	1	1	1	15					
減員数	0	2	0	8	0	36	0	8	0	20	11	12	0	0	0	16	0	113	
64人	0	0	0	4	0	0	0	0	9	10	0	0	0	0	0	0	0	23	
72人	0	0	0	0	0	0	0	0	2	2	0	0	0	0	0	0	0	4	
減員数	0	0	6	0	0	0	0	0	0	18	0	0	0	0	0	0	0	24	
80人	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	
減員数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	12	
88人	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	
減員数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	13	
96人	0	0	0	4	0	0	7	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	
減員数	0	0	0	4	0	0	7	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	11	
総計	8	71	13	86	17	121	25	96	26	88	7	30	5	11	3	3	2	612	
減員数	8	142	39	344	85	726	175	768	234	880	77	360	65	154	45	48	34	4,184	



浜田靖一・防衛相(右)と面談する実行運動班

基地・調整交付金増額を

基地協が要望まとめ実行運動

全国市議会議長会基地協議会(会長 浦日出男・佐世保市議会議長)は7月21日、第71回理事会を開催し、「基地対策関係施策の充実強化に関する要望」をまとめた。

今回の要望の焦点となっているのが「国有提供施設等所在市町村助成交付金(基地交付金)」「施設等所在市町村調整交付金(調整交付金)」の取り扱い。両交付金は、固定

資産税評価替えの翌年度に、これまで増額されてきた経緯がある。自衛隊や米軍の施設に対し法制度上、固定資産税を賦課できない関係市町村にとつて、歳入面で両交付金が果たす役割は大きい。両交付金の位置付けが、同税の代替的性質を基本としているためだ。しかしながら両交付金の額は、本来なら税収となるべき

固定資産税の全額をカバーするには満たない。基地関係施設が所在することで、行財政運営に支障がもたらされている関係市町村にとって、両交付金が増額されるか否かは自治体運営の根幹に関わる。本年度は、3年に一度の固定資産税評価替えの年度に該当する。そこで両交付金の増額を軸にまとめたい要望事項の実現に向け理事会終了後、同協議会では正副会長らによる実行運動班を編成し、浜田靖一・防衛相をはじめ関係各方面に対し配慮を求めた。

佐藤勉・総務相は7月28日、平成21年度普通交付税大綱を閣議報告した。普通交付税の総額は、対前年度比2・7%増の14兆8710億円。内訳は、道府県分が対前年度比0・8%増の8兆623億円、市町村分が5・1%増の6兆8087億円となった。21年度の交付団体数は、道府県が46団体(20年度 45団体)、市町村が1626団体(同 1611団体)。一方、不交付

団体数は、道府県が1団体(同 2団体)、市町村が151団体(同 177団体)。金融危機に伴う収減の影響などにより、交付団体が増加した。新たに21年度から交付団体となった市は、土浦市 取手市 真岡市 佐倉市 柏市 青梅市 秦野市 大垣市 各務原市 熱海市 三島市 磐田市 掛川市 犬山市 尾張旭市 豊明市 鈴鹿市 高砂市 の18市となった。

普通交付税大綱まとまる

普通交付税大綱まとまる

議事人事

- 議長 高山萬三(5・1)
- 清須 岡田初雄(5・22)
- 穴粟 竹内清海(6・5)
- 市川 荻野一男(6・5)
- 木更津 福岡 正(6・5)
- 吉野川 今 彰造(6・8)
- つがる 齋木裕司(6・8)
- 柏崎 岡本正治(6・8)
- 敦賀 袴塚孝雄(6・8)
- 水戸 山崎 篤(6・8)
- 沼津 都筑省三(6・8)
- 芦屋 奥出宣勝(6・9)
- 網走 佐藤栄一(6・9)
- 盛岡 小松島 出口憲一郎(6・11)

- 仙台 野田 讓(6・9)
- 福井 松山俊弘(6・9)
- 小平 永田政弘(6・9)
- 坂東 渡辺 昇(6・9)
- 所沢 秋田 孝(6・9)
- 島田 富澤保宏(6・9)
- 姫路 松田貞夫(6・9)
- 高砂 生嶋洋一(6・9)
- 久留米 栗原伸夫(6・9)
- 対馬 作元義文(6・9)
- 江別 坂下博幸(6・10)
- 筑西 檀戸甲子夫(6・10)
- 熊谷 松岡兵衛(6・10)
- 多賀城 石橋源一(6・11)
- 金沢 高村佳伸(6・11)

- 副議長 渡辺雄爾(4・28)
- 杵築 根本憲生(5・1)
- 清須 伊万里 内山泰宏(5・11)
- 宇佐 笠口 孝(5・11)
- 宇陀 多田與四朗(5・20)
- 穴粟 小林健志(5・22)
- 市川 戸村節子(6・5)
- 木更津 岡田壽彦(6・5)
- 吉野川 山下 賀(6・5)
- つがる 山谷 仁(6・8)
- 柏崎 飯塚寿之(6・8)
- 敦賀 高野新一(6・8)
- 水戸 雨谷精一(6・8)
- 川口 大関修克(6・8)
- 銚子 秋元賢二(6・8)

- 沼津 井口哲男(6・8)
- 芦屋 帰山和也(6・8)
- 網走 岡本俊行(6・9)
- 盛岡 佐藤妙子(6・9)
- 仙台 渡辺公一(6・9)
- 福井 谷出共栄(6・9)
- 坂東 岩本静江(6・9)
- 所沢 谷口桂子(6・9)
- 島田 平松吉祝(6・9)
- 姫路 八木隆次郎(6・9)
- 久留米 原口新五(6・9)
- 対馬 島居邦嗣(6・9)
- 稚内 岡本雄輔(6・10)
- 江別 尾田善靖(6・10)
- 筑西 水越照子(6・10)
- 熊谷 杉田芳雄(6・10)

- 金沢 田中展郎(6・11)
- 小松島 高木幸次(6・11)
- 事務局長 関根井憲吾(4・1)
- 千歳 山口頼彦(4・1)
- あわら 柴田 昇(4・1)
- 伊勢 森 裕幸(4・1)
- 藤井寺 山田正俊(4・1)
- 泉南 西本 治(4・1)
- 阪南 白井雄三(4・1)
- 甲賀 福井 誠(4・1)
- 高島 廣瀬政史(4・1)
- 東近江 森 基一(4・1)
- 葛城 福井良祝(4・1)
- 宇陀 山本栄次(4・1)
- 海南 寺本順一(4・1)

- 筑後 永延喜男(4・1)
- 行橋 中野悦年(4・1)
- 春日 重松洋一(4・1)
- 太宰府 松島健二(4・1)
- みやま 金子志郎(4・1)
- 佐賀 吉末隆行(4・1)
- 唐津 前田幸雄(4・1)
- 鹿島 澤野政信(4・1)
- 伊万里 原口源嗣(4・1)
- 嬉野 江口幸一郎(4・1)
- 神埼 船津松平(4・1)
- 五島 赤瀬 博(4・1)
- 雲仙 力野和久(4・1)
- 南島原 上田雅英(4・1)
- 熊本 中島博幸(4・1)
- 玉名 田中 等(4・1)